



第十二  
昭和十六年二月六日連絡會議決定

泰佛印國境紛争調停案

「タイ」佛印國境紛争調停案(覺)

昭和十六年二月六日  
大本營政府連絡會議決定案

一、調停ノ形式

佛ヨリ一方的ニ失地ヲ返還スルノ形式トセス「タイ」ヨリモ若

二、調停基礎案

別紙ノ通り

三、帝國ノ保障

(イ)「タイ」佛間新條約ノ規定ノ遵守及「タイ」佛印國境ノ靜

證ノ保障  
帝國ハ東亞共榮圈ニ於ケル指導的地位ニ處キ「タイ」佛印間

新條約ノ規定ノ遵守及「タイ」佛印間紛争ノ靜證ニ保障ヲ與

フヘク右保障者タルノ地位ヲ佛「タイ」兩國ワシテ承認ス

(ロ)帝國委員ノ署名調印  
其爲帝國ハ其調停委員ヲシテ今次紛争ヲラルヘキ「タイ」佛

印國境調整條約ニ關スル保障宣言ニ署名調印セシム  
保障義務ノ履行ニ必要ナル語般ノ便宜ヲ供與セシム(調停交



一、論停基礎案（國境調停ニ關スル件）  
 佛側ニ對スル折衝案（佛印ヨリ「タイ」ニ歸屬セシムヘキ地  
 域）（第一案）一九〇四年二月十三日暹羅國「フランス」國境  
 條約第一條及第二條ノ規定ニ依リ佛領印度支那ノ領城ニ編入セ  
 ラレタル「メコン」河右岸ニ位スル「ルアン・ブラバン」地方  
 全部及「バクセ」地方ノ全部  
 但シ「バクセ」地方ノ「トレン・サブ」湖ニ接屬スル三角地  
 域ノ一部ヲ除外ス  
 （第二案）前記「ルアン・ブラバン」地方全部及「バクセ」  
 地方ノ中「スツン・メマイ」河ノ右岸ニ位スル部分ヲ除ケルモ  
 ノ  
 （第三案）前記「ルアン・ブラバン」地方全部及「バクセ」  
 地方ノ中「メコン」河ト「フオス」カムボヂヤ」國境線トニ  
 間マレタル部分  
 二、泰側ニ對スル折衝案（泰ヨリ佛印ニ歸屬セシムヘキ地城  
 （第一案）從來「タイ」佛印間ニ紛爭中ノ「メコン」河内ノ  
 島嶼全部及河成層全部及「アラヤ」河及河成層全部  
 （第二案）前記「メコン」河内ノ島嶼及河成層ノ若干部分  
 （第三案）前記「メコン」河内ノ島嶼及河成層ノ若干部分  
 （第四案）前記ノ分割案ノ外「ルアン・ブラバン」ニ於ケル

四、佛「タイ」兩者ヲシテ第三國トノ間ニ軍事的政治的協力ニ關  
 スル「タイ」兩者ヲナササルコトヲ約セシム（秘魯交換公文）  
 四、國境ノ靜謐及調整ニ件ヲ請問  
 四、國境ノ靜謐及調整ニ關スル混合委員會ニ對スル帝國ノ參加



13

南方施策ニ關スル大本營陸海軍部方針骨子

第十三

昭和十六年四月五日大本營陸海軍部決定

條約遵守及國境辯護ニ關スル帝國ノ保障並ニ右  
 ニ關スル便宜供與  
 帝國ノ保障ニ關スル便宜ヲ三國ニテ署名調印シ並ニ右保障業務ノ  
 利用ニ關スル所要ノ便宜供與ヲ「タイ」及佛ト夫々交換公文ヲ以  
 テ規定ス  
 以上ノ外新國境劃定ニ關スル混合委員會ノ構成、任務、費用等ニ  
 關スル覺書ヲ作成ス

14

87

對南洋經濟發展ノ爲メ施策

昭和十五年十月廿五日閣議決定

第十四

S 1.7.0.0 - 49

88

86

- 對南方施策ニ關スル大本營陸海軍部方針骨子
- 昭和十六年四月下旬  
大本營決定
- 一 帝國ノ當面スル對南方施策ノ目的ハ支那要領ノ處理ヲ促進スルト共ニ自存自衛ノ爲綜合國防力ヲ擴充スルニアリ
  - 1 佛印、泰トノ間ニ軍事、政治、經濟ニ亘リ緊密不離ノ結合關係ヲ設定ス
  - 2 蘭印トノ間ニ緊密ナル經濟關係ヲ樹立ス
  - 3 其ノ他ノ南方諸邦トノ間ニ正常ノ通商關係ヲ維持ス
  - 二 前項ノ目的ノ達成ハ外交的施策ニ依ルヲ本則トス
  - 三 前項ノ施策遂行ニ方リ左記ノ如キ事態發生シ之カ打開ノ方策無キニ於テノミ自存自衛ノ爲武力ヲ行使ス
  - 1 米英蘭等ノ禁輸ニ依リ帝國ノ自存ヲ脅威セラレタル場合
  - 2 米英蘭等ノ對日包圍態勢加重セラレ國防上忍ビ得サルニ至リタル場合

S 1.7.0.0 - 49

87

陸軍省経理部奉命の旨の施す事

余部8員以降  
参照 44.7.31  
南支那支隊補給部  
社印

黄田總務課長殿

七月二日

第一復員局

白井事務官

一 九月六日決定の「策定」の要旨の註(イ)は P304 の

ものが正しいと判断して居ます。

P257 のものは決定の文書の所載のものと同く本所ですが

P257 にあると云ふものは「証」に依るに於ては「考へら」

支那支隊の経理要旨の「前年」欠と云ふのは「主」

者の記憶より 確定です。

両件とも尚ほ正誤があるわけが不明で、本費を以て

内附金の後正し主と思はれりしものに誤差せしやうあり

陸軍

左列  
右列  
こと

但し  
更に

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS  
CIVIL PROPERTY BUREAU

黄田總務課長殿

九月二日

第一復員局

白井 幸助 宛

一 九月六日決定の第一復員局の註(イ)は P304 の  
 もが正しいと判断し居ます。  
 P257 のものは決定の文書所載のものと同書所  
 載のものに於ては P257 にあると云ふことは  
 支那軍受給要綱の前巻一頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の五頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の六頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の七頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の八頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の九頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十一頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十二頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十三頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十四頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十五頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十六頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十七頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十八頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の十九頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十一頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十二頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十三頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十四頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十五頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十六頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十七頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十八頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の二十九頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十一頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十二頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十三頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十四頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十五頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十六頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十七頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十八頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の三十九頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十一頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十二頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十三頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十四頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十五頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十六頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十七頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十八頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の四十九頁と云ふこと  
 支那軍受給要綱の五十頁と云ふこと

但し  
更に  
左列  
右列  
こと

陸軍







介入スルコトナク密カニ對ソノ武力的準備ヲ整ヘ自主的ニ對  
 處ス此ノ固ヨリ周密ナル用意ヲ以テ外交交渉ヲ行フ獨ソノ  
 戰爭ノ推移帝國ノ爲有利ニ進展セハ武力ヲ行使シテ北方問題ヲ  
 解決シ北邊ノ安定ヲ確保ス  
 四、前號遂行ニ當リ各種ノ施策就中武力行使ノ決定ニ際シテハ對英  
 米戰争ノ基本態勢ノ保持ニ大ナル支障ナカラシム  
 五、米國ノ參戰ハ既定方針ニ伴ヒ外交手段其ノ他有ル方法ニ依リ  
 極力之ヲ防止スヘキモ萬一米國カ參戰シタル場合ニハ帝國ハ三  
 國條約ニ基キ行動ス但シ武力行使ノ時機及方法ハ自主的ニ之ヲ  
 決定ム  
 六、遠ニ國內戰争時體制ノ徹底的強化ニ移行ス特ニ國土防衛ノ強化  
 七、具體的措置ニ關シテハ別ニ之ヲ定ム

別冊第十三

昭和十六年四月上旬大本營陸海軍部決定

南方施策ニ關スル大本營陸海軍部方針骨子

95

第十六

昭和十六年六月二十五日 通商會議決定

南方施策促進ニ關スル件

16

S 1.7.0.0 - 49

97

REEL No. A-1212

0055

アジア歴史資料センター

陸軍省  
陸軍部

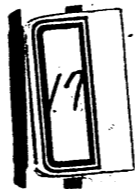
南方施策促進ニ關スル件  
昭和十六年六月二十五日  
大本營政府連絡會議決定  
一 帝國ハ現下諸般ノ情勢ニ鑑ミ既定方針ニ準據シ對英印環境  
ヲ促進ス特ニ英印派遣代表ノ講和ニ關聯シ速ニ英印ニ對シ東亞  
安定防衛ヲ目的トスル日英印軍關係設定ニ依リ帝國ノ把握ニキ要件左ノ  
如シ  
（一）英印特定期ニ於ケル航空基地及南洋諸島ノ設置  
（二）英印南部英領ニ於ケル所屬軍隊ノ駐屯  
帝國軍隊ノ駐屯ニ關スル便宜供與  
ヲ以テ我々カ目的ヲ貫徹ス  
（三）英印當局者ニシテ我々カ要求ニ應ジサル場合ニ武  
號ノ場合ニ處スル爲線ヲ軍隊派遣準備ニ着手ス

6 1.7.0.0-49

98

昭和十六年七月二十九日締結「ヴィツシー」ニテ

佛印ノ共同防衛ニ關スル日佛議定書



佛領印度支那ノ共同防衛ニ關スル日本國  
 大日本帝國政府及「フランス」國政府ハ  
 現下ノ國際情勢ヲ考慮シ  
 其ノ結果佛領印度支那ノ安全ガ脅威セラレル場合ニ於テハ日本國  
 ガ東亞ニ於ケル一般の利益及自國ノ安全ガ危險ニ暴サレタリト爲  
 ス理由アルヲ認メ  
 此ノ機會ニ一方日本國ニ依リ爲サレタル東亞ニ於ケル「フランス」  
 國ノ權利及利益ヲ佛領印度支那ノ領土保全及印度支那聯邦ノ全  
 部ニ對スル「フランス」國ノ主權ヲ尊重スル旨ノ約束ヲ他方「フ  
 ランス」國ニ依リ爲サレタル日本國ニ對シ直接又ハ間接ニ對抗ス  
 ルガ如キ性質ノ政治的經濟上又ハ軍事上ノ協力ヲ豫見スル旨ノ約束ヲ  
 定メ又ハ了解ヲモ印度支那ニ對シ第三國ト締結セザル旨ノ約束ヲ  
 新ニシテ左ノ諸規定ヲ印度支那ノ共同防衛ノ爲軍事上勸力ヲ爲スコト  
 一 兩國政府ハ佛領印度支那ノ共同防衛ノ極ノ目的タルベシ  
 二 前記協力ノ爲執ルベキ措置ハ特ニ以テ極ノ目的タルベシ  
 三 前記諸規定ハ其ノ採用ノ動機トシテ極ノ目的タルベシ  
 四 右ノ記諸規定ハ其ノ採用ノ動機トシテ極ノ目的タルベシ  
 五 右ノ記諸規定ハ其ノ採用ノ動機トシテ極ノ目的タルベシ  
 六 右ノ記諸規定ハ其ノ採用ノ動機トシテ極ノ目的タルベシ  
 七 右ノ記諸規定ハ其ノ採用ノ動機トシテ極ノ目的タルベシ  
 八 右ノ記諸規定ハ其ノ採用ノ動機トシテ極ノ目的タルベシ  
 九 右ノ記諸規定ハ其ノ採用ノ動機トシテ極ノ目的タルベシ  
 十 右ノ記諸規定ハ其ノ採用ノ動機トシテ極ノ目的タルベシ

REEL No. A-1212

昭和十六年七月二十九日即チ千九百四十一年七月二十九日「ツ  
ツシー」ニ於テ日本文及「フランクス」文ヲ以テ本誓二通ヲ作成ス

加藤 久 松 (印)  
ル 久 松 (印)

軍事上ノ協力ニ關スル交換公文  
七月二十九日附加藤大臣發「タルレ」副總理  
宛往翰(佛文)譯文  
以書翰啓上致候者本日附ヲ以テ貴我兩國政府間ニ署名セラレタ  
ル議定書ニ關シ本使ハ閣下ニ對シ左記提議ニ對スル「フランクス」  
國政府ノ同意ヲ本使ニ確認セラレンコトヲ要請致候  
「フランクス」國政府ハ日本國ニ對シ左記措置ヲ取ルノ權限ヲ能

イ、必要數ノ日本國軍隊、艦艇及航空隊ノ南部印度支那ヘノ派  
遣、  
ロ、  
「シエムレアブ」、「ブノンベン」、「ツイラヌ」、「ソクトラシ」  
「トラン」、「ビエンホア」、「サイゴン」、「ソク」トシテノ使用  
及「コンボントラック」ノ八個所ノ航空基地トシテノ使用  
竝ニ「サイゴン」及「カムラン」ノ海軍基地トシテノ使用  
日本軍ハ前記各地ニ於テ所要ノ施設ヲ爲スベシ  
前記日本國軍ハ宿營シ及訓練スルノ權能ヲ與ヘラレ且行動  
自由ヲ容認セラレベシ同様に右ノ般務遂行ノ爲特別  
ノ便宜ヲ與ヘラレベシ右ノ協定ノ規定スル  
「フランクス」國政府ハ協議決定スルベキ様式ニ從ヒ前記

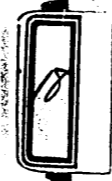


103

帝國國策遂行要領

第十八

昭和十六年九月六日御前會議



1.7.0.0 - 49

105

REEL No. A-1212

0064

アジア歴史資料センター

Handwritten signature or mark in a box.

10名

昭和十六年九月六日御前會議ヲ經テ決定  
 帝國國策遂行要領  
 帝國ハ現下ノ急迫セル情勢特ニ米英蘭等各國ノ敵レル對日攻勢ノ  
 聯ノ情勢及英國國力ノ彈撻性等ニ鑑ミ「情勢ノ推移ニ伴フ帝國國  
 策要領」中南方ニ對スル施策ヲ左記ニ依リ遂行ス  
 一帝國ハ自存自衛ヲ益フスル爲對米、英、蘭ニ對シテ戰ヲ辭セサル決意  
 ノ下ニ概ネ十月下旬ヲ日送トシ戰準備ヲ完整スルヲ辭セサル決意  
 ニ帝國ハ右ニ並行シテ米、英ニ對シ外交ノ手段ヲ盡シテ帝國ノ要  
 求貫徹ニ努ム  
 一於テ交涉ニ於テ帝國ノ達成スヘキ最少限度ノ要求事項並  
 ニ之ニ關聯シ帝國ノ約諾シ得ル限度ハ別紙ノ如クノ要求事項並  
 前號外交交渉ニ依リ十月下旬ニ至ルモ尙我々要求ヲ貫徹シ得ル  
 目途ナキ場合ニ於テハ直チニ對米、英、蘭ニ開戰ヲ決意ス對南方  
 戰外ノ施策ハ既定國策ニ基キ之ヲ行ヒ特ニ米「ソ」ノ對日聯合  
 戰線ヲ結成セシメサルニ努ム

B-1.7.0.0-49

106



日本、對歐洲戰事態度、防禦、自衛、對日本、解釋、之、條、行、功、  
 歐洲戰事、自衛、防禦、之、條、行、功、

別紙ニ對米之關係  
 (一) 英米對米之關係  
 (二) 米英對米之關係  
 (三) 日英對米之關係  
 (四) 日米對米之關係  
 (五) 日英對米之關係  
 (六) 日英對米之關係  
 (七) 日英對米之關係  
 (八) 日英對米之關係  
 (九) 日英對米之關係  
 (十) 日英對米之關係

別紙ニ對米之關係  
 (一) 英米對米之關係  
 (二) 米英對米之關係  
 (三) 日英對米之關係  
 (四) 日米對米之關係  
 (五) 日英對米之關係  
 (六) 日英對米之關係  
 (七) 日英對米之關係  
 (八) 日英對米之關係  
 (九) 日英對米之關係  
 (十) 日英對米之關係

別添一紙

107

(2) 「ソ」聯ニ對スル帝國ノ態度ニ關シ質疑シ來ル場合「ソ」  
側ニ於テ日「ソ」聯ニ對スル帝國ノ態度ニ關シ質疑シ來ル場合「ソ」  
我ヲ與ニ同條約ノ精神ニ反スルカ如キ行動無キ限リ  
進ゾテ武力ヲ行フニ出ツルコトナキ旨應酬ス

S 1.7.0.0-49

109

REEL No. A-1212

0000

アジア歴史資料センター

10.8

對米甲案及乙案

第十九

昭和十六年十一月五日御前會議ヲ經テ決定

19

S 1.7.0.0 - 49

110

別冊第十九

昭和十六年十一月五日御前會議決定

對米甲案及乙案

REEL No. A-1212

0066

アジア歴史資料センター

(B) 佛印ニ於ケル駐兵及撤兵  
 日本國政府ハ佛領印度支那ニ於ケル駐兵及撤兵ノ領土主權ヲ尊重ス現ニ佛領印度支那ニ派駐セラレ居ル日本國軍隊ハ支那事變ニシテ解決スルカ又露公正ナル極東平和ヲ確立スルニ於テハ直チニ之ヲ撤去スヘシ  
 尙國原則ニ付テハ之ヲ日米間ノ正式妥結事項(了解案タルト又ハ其ノ他ノ聲明タルト)中間(ハス)中ニ包含セシムルコトハ極力回避スルモノトス

(一) 通商無差別問題  
 九月二十五日案ニテハ到底妥結ノ見込ナキ際ハ「日本國政府ハ無差別原則カ全世界ニ適用セララルモノナルニ於テハ太平洋全地域即支那ニ於テモ本原則ノ行ハルルコトヲ承認ス」ト修正ス  
 (二) 三國條約ノ解釋及履行問題  
 我方ニ於テ自衛權ノ解釋ヲ濫リニ據大スル意圖ナキコトヲ更ニ明瞭ニスルト共ニ三國條約ノ解釋及履行ニ關シテハ從來屢々説明セル如ク帝國政府ノ自ラ決定スル所ニ依リテ行動スル次第ニシテ此ノ點ハ既ニ米國側ノ了承ヲ得タルモノナリト思考スル旨ヲ以テ應酬ス  
 (三) 撤兵問題  
 本件ハ左記ノ通り緩和ス  
 (A) 支那ニ於ケル駐兵及撤兵  
 支那事變ノ爲支那ニ派遣セラレタル日本國軍隊ハ北支及蒙疆ノ一定地域及海南島ニ歸シテハ日支間平和成立後所要期間駐屯スヘク爾餘ノ軍隊ハ平和成立ト同時ニ日支間ニ別ニ定メラルル所ニ從ヒ撤去ヲ開始シ治安確立ト共ニ二年以内ニ之ヲ完了スヘシ  
 (註) 所要期間ニ付米側ヨリ質問アリタル場合ハ概ネ二十五

對米英蘭開戰ニ關スル件

第二十

昭和十六年十二月一日、御前會議ヲ經テ決定

- (一) 日米兩國政府ハ執シテ印以外ノ南東亞細亞及南太平洋地域ニ
- (二) 武力的進出ヲ行ハサルコトヲ確約ス
- (三) 日米兩國政府ハ相互ニ領土ニ於テ其ノ必要トスル物資ノ獲得カ保
- (四) 日米兩國政府ハ相互ニ通商關係ヲ資產凍結前ノ狀態ニ復歸スヘ
- (五) 米國政府ハ所要ノ石油ノ對日供給ヲ約ス
- (六) 米國政府ハ日支兩國ノ和平ニ關スル努力ニ支障ヲ與フルカ如キ
- (七) 米國政府ハ必要ニ應ジテ本取極成立セハ南部佛領印度支那駐屯中ノ日本軍
- (八) 又ハ太平洋地域ニ於ケル公正ナル平和確立スル上ハ前記日本
- (九) 軍隊ヲ撤退スヘキ旨ヲ約束シテ差支ナシ
- (十) 必要ニ應ジテ三國條約ノ解釋及履行ニ關スル規定ヲ追加挿入スル

114

昭和十六年十一月五日  
十一月五日  
十一月五日  
十一月五日  
十一月五日

昭和十六年十二月一日御前會議ヲ經テ決定  
十一月五日決定ノ帝國國策遂行要領ニ基ク對米交渉遂ニ成立スル  
ニ至ラス  
帝國ハ米英蘭ニ對シ開戦ス

S. 1.7.0.0 - 49

115

REEL No. A-1212

外務省

佐藤

3-3 17009-49

21

「米國及英國ニ對シ宣戰布告ノ件」  
樞密院會議議事要録

(松本條約局長手記)

序 言

昭和十三年十二月樞密院官制改正ノ議決定ノ内規中ニハ同官制第六條第十一號ノ事項中ニハ「宣戰ノ布告」ヲ含ムトアリテ、右ハ戰事ノ意思決定ヲ御諮詢相成ルモノナリヤ單ニ宣戰ヲ布告スベキヤ否ヤヲ御諮詢相成ルモノナリヤ明カナラザルガ、米國及英國ニ對シ宣戰ノ際ニハ戰事ノ意思決定ハ既ニ昭和十六年十二月二日ノ御前會議ノ結果トシテ行ハレ、樞密院ニハ「米國及英國ニ對シ宣戰ヲ布告ス」ト云フ上奏案ヲ御諮詢相成ルコトトナリ宣戰ノ詔書案ハ參考トシテ上奏案ニ添附セラレタリ(上奏案及詔書案ハ内閣ニテ起草)

◎ 審査委員會

十二月八日午前七時四十分當中東三ノ間

外務省

(日本標準規格B5)

出席者 衆議院議長、衆議院議員(東郷外務大臣ハ米、英大使ト會見ノ爲運送ス)

森山法務局長

外務省 山本「アメリカ」局長、阪本歐亞局長、

松本條約局長

陸軍省 武藏軍務局長

海軍省 岡 軍務局長

最初ニ海軍大臣ヨリ今朝來「マレー」方面香港方面「ハワイ」方面ニ於ケル米英軍トノ交戰狀況ニ付報告アリ

原議長一閣議長ヲ委員長トシ衆議院議員ヲ委員トスル審査委員會ヲ即時開催審議促進方希望ス

東條總理大臣一宣戰布告ノ理由ヲ説明ス

外務省

(日本標準規格B5)

石井顧問官「宣戰布告ノ時期ハ何時カ、米、英ニ責任ヲ轉嫁セラレザル様注意ノ要アリ」

總理大臣「即刻布告スルコト望マシ」

廣田顧問官「戰闘行爲ハ既ニ始マレル様ナルガ大本營トノ關係如何

總理大臣「十二月二日ノ御前會議ニテ英、米、蘭ニ對シテ關係ニ決定セリ」

清水顧問官「「タイ」國ノ態度如何

總理大臣「未ダ不明ナルモ共同防衛ノ方針ニテ交渉中ナリ」

清水顧問官「蘭ニ對シテハ宣戰セザルヤ」

總理大臣「蘭ニ對シテハ作戰ノ便宜上宣戰セズ」

南顧問官「獨ノ態度如何

總理大臣「大体參戰ノ模様ニテ目下交渉中」

奈良顧問官「「ソ」聯ノ態度如何

總理大臣「「ソ」聯ノ態度ハ慎重ナリ」

外務省

(日本標準規格B5)

菅原、深井兩顧問官ヨリ戰費ノ支辨、物資ノ關係等ニ付質問アリ大藏大臣、總理大臣ヨリ答辯アリ

二上顧問官「本件御諮詢ハ「宣戰布告ヲシテ良イカドウカ」ト云フ御尋ネナリヤ即チ戰爭開始ニ付テハ既ニ勅諭アリタル次第ナリヤ總理大臣「然リ」

(東郷外務大臣出席ス)

二上、池田兩顧問官ヨリ參考添附ノ圖書案文中米國トアルハ米洲ヲ指スモノトノ誤解ヲ與フトテ修正意見出デタルモ總理及條約局長ヨリ斯ル誤解ヲ生ズル虞ナキコトヲ辯明セリ

最後ニ東郷外務大臣ヨリ開戰ニ到ル迄ノ外交經過ニ付報告アリ

原案滿場一致可決セラル

◎本會議

同日午前十時宮中東瀛閣

天皇陛下御親臨

外務省

(日本標準規格B5)



命部

開戦ニ直接關係アル重要國衆決定文書

出處者 審査委員會ト同ジ  
鈴木委員長ノ審査報告アリ滿場一致可決セラル

外務省

(日本標準規格B5)

REEL No. A-1212

命部

開戦ニ直接關係アル重要國衆決定文書

出處者 審査委員會ト同ジ  
鈴木委員長ノ審査報告アリ滿場一致可決セラル

外務省

日本標準規格B5

REEL No. A-1212

重要國策決定文書(第二次近衛内)

第一	一五 七二六	基本國策要綱	閣議決定	一
第二	一五 七二七	世界情勢ノ推測ニ伴フ時局處理要綱(骨子)	閣議決定	一
第三	一五 九四四	日獨伊樞軸強化ニ關スル件	四州會議決定	十
第四	一五 九二七	日獨伊三國條約及外務大臣在京獨逸大使交換書翰	柏林乃至東京ニ於テ	二三
第五	一六 二二三	對獨伊「ソ」交渉案(骨子)	連絡會議決定	三二
第六	一五 四一三	日蘇中立條約、聲明書、及外務大臣蘇聯外務人民委員交換書翰	「モスコ」ニ於テ	三七
第七	一四 一二二	近衛内閣總理大臣聲明	東京ニ於テ	四一
第八	一五 一三三	支那事變 要綱	御前會議決定	四五
第九	一五 一三〇	日華基本條約、附屬協定書、附屬秘密協約、附屬秘密協定、秘密交換公文、全權委員間諒解事項、議事錄(抜萃)	南京ニ於テ	四八
第十	一五 一三〇	日滿華共同宣言	南京ニ於テ	七一

第十一	一六 一六二	對佛印泰施京要綱	連絡會議決定	七三
第十二	一六 二二六	泰佛印國境紛爭調停要領	大本營陸海軍部決定	七八
第十三	一六 四上旬	海軍部方針(骨子)	大本營陸海軍部決定	八五
第十四	一五 一〇二五	對蘭印經濟發展ノ爲ノ施策閣議決定	閣議決定	八七
第十五	一六 七二	情勢推移ニ伴フ國策要領	御前會議決定	九二
第十六	一六 六二五	南方施策促進ニ關スル件	連絡會議決定	九五
第十七	一六 七二九	佛印ノ共同防衛ニ關スル件	「ワイシー」ニ於テ	九七
第十八	一六 九六	佛印ノ共同防衛ニ關スル件	「ワイシー」ニ於テ	九七
第十九	一六 九六	帝國國策遂行要領	御前會議決定	一〇三
第二十	一六 一〇五	對米英蘭開戦ニ關スル件	御前會議決定	一〇三
第二十一	一六 一〇五	對米英蘭開戦ニ關スル件	御前會議決定	一〇三

(註) 本輯に收録セル重要國策決定文書中「骨子」トナルモノハ原文書乃至其ノ高ガ燒失、火災等ヨリ滅失シ入手シ難キモノニ付キ當時ノ關係事務擔任者等ノ記憶乃至記録等ヲ照合シ要點ヲ摘記シタルモノナリ

且心ト國シリ支ノ根策制テ國以基  
 ツヲ皇シ真國防之ノ確蠱本ノノ庶ノ來調世  
 彈支國國及家カ強立方網成政國ノト界基  
 力那現是內外ノ爲固ヲ方網成百是ヲ大スハ本  
 性事下遂外ノ總皇ナ招國策進直ニ新ヤヤ今  
 ニ變ノ外ニ力國ル來是定進且遂ニ直ナ歴國  
 富ム完遂ハ交遺情勢ニ鑑ミ國策一大轉要  
 施策ヲ置キ國ノ新秩序建設ヲ根幹トシ先ツ其  
 講シ以テ皇國運ノ進展ヲ期スニシテ  
 三  
 國シリ支ノ根策制テ國以基  
 國防及外交總力ヲ自舉ケテ右國是ノ具現ニ適進ス  
 之カ爲皇國力ヲ自舉ケテ右國是ノ具現ニ適進ス  
 強固ナル結合ヲ根幹トスル大東亞ノ新秩序ヲ建設スルニ在  
 蠱方針ニ對シテハ八紘一宇トスル肇國ノ大精神ニ基キ世界平和  
 本方針ニ對シテハ八紘一宇トスル肇國ノ大精神ニ基キ世界平和  
 網ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 成ニ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 百進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 是ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 國ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 以テ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 基ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 調ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 來ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 國ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 庶ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 政ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 成ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 網ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 方ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 立ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 強ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 固ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 爲ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 總ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 力ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 國ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 及ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 外ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 交ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 遺ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 情ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 勢ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 鑑ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 備ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 充ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 實ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 力ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 發揮ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 國運ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 根幹ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 建設ヲ進スルコトヲ以テ刻下緊要務トス、依ツテ國家體  
 先ツ其ノ重  
 且心ト國シリ支ノ根策制テ國以基  
 ツヲ皇シ真國防之ノ確蠱本ノノ庶ノ來調世  
 彈支國國及家カ強立方網成政國ノト界基  
 力那現是內外ノ爲固ヲ方網成百是ヲ大スハ本  
 性事下遂外ノ總皇ナ招國策進直ニ新ヤヤ今  
 ニ變ノ外ニ力國ル來是定進且遂ニ直ナ歴國  
 富ム完遂ハ交遺情勢ニ鑑ミ國策一大轉要  
 施策ヲ置キ國ノ新秩序建設ヲ根幹トシ先ツ其  
 講シ以テ皇國運ノ進展ヲ期スニシテ

基本國策要綱

第一 昭和十五年七月二十六日閣議決定

三、國內態勢ノ刷新  
 我、基礎ヲ確立スルニ在リ、之カ爲左記諸件ノ實現ヲ期ス  
 一、國體ノ本義ニ透徹スル第一義トスル國民道德ヲ確立ス尙科學  
 二、排シテ國家奉仕ノ觀念ヲ第一義トスル國民道德ヲ確立ス尙科學  
 三、強クナル新政治體制ヲ確立シ、國民協力ニ致シ、其職務ニ應ジ、國家ニ奉公スルコトヲ基  
 四、官民協力ニ致シ、其職務ニ應ジ、國家ニ奉公スルコトヲ基  
 五、新政治體制ニ即應シ、得ヘキ議會制度ノ改革  
 六、行政ノ運用ニ根本的刷新ヲ加ヘ、其統一ト敏捷トヲ目標ト  
 七、皇國ヲ中心トスル日滿支三國經濟ノ自主的建設ヲ基調トシ、國  
 八、防、日滿支ヲ一環トシ、大東亞ヲ包容スル皇國ノ自給自足經濟  
 九、政策ノ確立  
 十、官民協力ニヨル計畫經濟ノ遂行特ニ主要物資ノ生産、配  
 十一、給、消費ヲ貫ク一元的統制機構ノ整備  
 十二、綜合經濟力ノ發展ヲ目標トスル財政計畫ノ確立並ニ金融  
 十三、統制ノ強化

ニ、世界新情勢ニ對應スル貿易政策ノ刷新  
 ホ、重要産業特ニ重、化學工業及機械工業ノ劃期的發展  
 ヘ、科學ノ劃期的振興並ニ生産ノ合理化  
 ト、内外ノ新情報ニ對應スル交通運輸施設ノ整備擴充  
 チ、日滿支ヲ通スル綜合國力ノ發展ヲ目標トスル國土開發計  
 リ、日滿支ヲ通スル綜合國力ノ發展ヲ目標トスル國土開發計  
 四、國是遂行ノ原動力タル國民ノ資質、體力ノ向上並ニ人口增加  
 五、方策ヲ確立スル久の方策特ニ農業及農家ノ安定發展ニ關スル根本  
 六、國策ヲ遂行ニ伴フ國民犧牲ノ不均衡ノ是正ヲ斷行シ、厚生の諸  
 七、施策ノ徹底ヲ期スル國民生活ヲ刷新シ、眞ニ忍苦十年時  
 八、艱克服ニ適應スル實質剛健ナル國民生活ノ水準ヲ確保ス

昭和十五年七月二十七日連絡會議決定

世界情勢ノ推移ニ伴フ時局處理要綱骨子

- 一 世界情勢ノ推移ニ伴フ時局處理要綱骨子
- 二 速カニ第三國ノ援蔣行爲禁絶ヲ主眼トスル對支施策ヲ強化シ支那事變ノ解決ヲ促進スルコト
- 三 第三國ト開戦ニ至ラザル限度ニ於テ南方問題ヲ解決スルコト
- 四 前三項ノ施策トシテ特ニ左ノ件ヲ實行スルコト
  - (1) 一面對米嚴然タル態度ヲ保持スル他面獨伊トノ政治的結束強化
  - (2) 佛印香港及租界ニ對スル援蔣禁絶敵性芟除施策ヲ強化ス
  - (3) 佛印香港及租界ニ對スル援蔣禁絶敵性芟除施策ヲ強化ス
  - (4) 國內戰時態勢ヲ刷新ス

第三  
昭和十五年九月四日總理、陸、海、外四相會議決定  
昭和十五年九月十九日連絡會議決定

日獨伊樞軸強化ニ關スル件

10

日獨伊樞軸強化ニ關スル件  
日獨伊三國ノ提議強化ノ氣運最近頗ル濃化シ此際三國間ニ取急キ  
開談ヲ要スル時機ニ達シタリト認メラルルニ付左記基本要綱ニ基  
キ差詰メ獨逸側ト折衝致度

11

REEL No. A-1212

0080

アジア歴史資料センター

要 綱

- 一、三國間ニ歐羅巴及亞細亞ニ於ケル新秩序建設ニ付凡有ル方法ヲ以テ相互ニ協力ヲ與フル爲原則的協定ヲ遂グ
- 二、右協力ノ最善ノ方法ニ關シ出來得ル限り短期間ニ三國間ノ協議ヲ行フ
- 三、差當リ三國共同聲明トシテ前二項ノ趣旨ヲ内外ニ公表ス

説 明 書

獨逸政府ハ今般「スタール」公使ヲ本邦ニ特派スルニ至レル處  
 右ハ單ニ當方情勢ノ探査ヲ目的トスルヤモ知レサルモ同人ハ「  
 外相ニ特別信用アル人物ニモアリ此際我方トシテ一段踏込デ日  
 獨伊樞軸強化ニ關シ話ヲ始ムルヲ適當トスベク差當リ別紙要綱一  
 二ノ如キ共同聲明ヲ發スルコト内外ノ情勢ニ顧ミ與緊ナリト認ム  
 右聲明ハ凡有ル場合ヲ以テ相互ノ新秩序ノ建設ニ協力スル趣旨ナ  
 ルヲ以テ必要ノ場合皇國トシテ兵力ノ行使ヲモ決意セザルベカラ  
 ズ尤モ英國ノ關スル限リ獨逸トシテ直チニ我方ノ武力協力ヲ必要  
 トセザルヤモ測ラレズ然ル場合ニハ主トシテ米國ヲ目標トスル  
 コトト方ルベク蘇聯ノ問題モ素ヨリ議ニ上ルベキ處何レノ途我方  
 ナルベシ、而シテ右共同聲明ハ畢竟豫備的ノモノニシテ引續キ軍  
 事協力ノ交渉ニモ入ルヲ適當トスベク要綱第二項ノ最善ノ方法ニ  
 關シ協議ストハ結局軍事協力交渉ヲ意味ス  
 尙右交渉ハ別紙方針案ニ基キ處置マントスルモノナリ



軍事同盟交渉ニ關スル要綱

一 皇國ト獨逸トハ世界新秩序建設ニ對シ共通の立場ニ在ルコトヲ確認シ各自ノ生存益ノ確立及經濟ニ對スル支持及對英、對蘇、對米政策ニ關スル協力ニ付キ相互ニ了解ヲ遂ク（別紙第一）

註 右基本の了解ニ基キ更ニ日獨伊間又ハ日獨、日伊間ニ所要ノ協定ヲ行フモノトス

二 現在日獨伊各國カ夫々直間シ居ル支那事變及歐洲戰爭ニ關スル相互支持協力ニ關シ右基本の了解ト共ニ速カニ了解ヲ遂ク（別紙第二）

三 前記（一）及（二）ノ交渉ハ別紙第三日獨伊提携強化ニ對處スル基礎要件ヲ體シ且別紙第四交渉方針要領ニ基キ行フ

四 以上ノ了解ハ必スシモ協定ノ形式ヲ執ルヲ要セサルモ獨逸ノ希望アルニ於テハ協定トスルヲ妨ケス

別紙第二

日獨伊提携強化ノ爲メ基本トナルべき政治的

一 日本及獨逸兩國ハ現在其ノ實現ニ努力シテツアル世界ノ新秩序建設ニ關シ共通の立場ニ在ルコトヲ認識シ南洋ヲ含ム東亞ニ於ケル日本ノ生存益及歐洲及阿弗利加ニ於ケル獨逸ノ生存益ヲ相互尊重シ右地域ニ於ケル新秩序建設ニ付凡有ル方法ヲ以テ協力ス

二 日本及獨逸兩國ハ相互ニ密接ナル經濟的協力ヲ行フ之方爲各自ノ生存圈内ノ所在物資ノ優先的相互交易並ニ技術的交換ヲ行フト共ニ夫々各自ノ生存圈内ニ於ケル相手國ノ經濟的活動ニ付好意的考量ヲ加フ

三 日本及獨逸兩國ハ「日獨伊」平和ヲ維持シ且「日獨伊」政策ヲ兩者共通ノ立場ニ副シムル如ク指導スルコトヲ協力ハ一箇獨逸ト交渉ノ際先方ニ希望アルコトヲ判明シタルトキ右ノ外更ニ日本又ハ獨逸ノ一方カ密接ナル戰爭狀態ニ入ル危險アル場合ニ執ルヘキ措置ニ關シ協議スルコトニ付テモ了解ヲ遂クルコトトス

四 日本及獨逸兩國ハ米國ヲシテ西半球及米國ノ領地以外ノ方面ニ容喙セシムサルト共ニ之ニ對シ兩者ノ政治的及經濟的利益ヲ擁

スル爲相互ニ協力ス又其ノ一方カ米國ト戰爭状態ニ入ル場合ニ  
ハ他ノ一方ハ凡ニル方法ヲ以テ之ヲ援助ス  
日本及獨伊兩國ハ中南米ニ對スル施策ニ關シ緊密ニ協力ス  
備  
本了解ハ秘密トス

別紙第二

日本及獨伊兩國ノ歐洲戰爭及支那事變ニ對スル  
相互支持協力ニ關スル了解事項  
一、日本及獨伊兩國ハ現在兩者カ夫々直面シツツアル支那事變及歐  
洲戰爭ノ解決ニ方々如ク相互ニ支持協力ス

(1) 南洋ヲ含ム東亞所在資源及物資ノ取得ニツキ獨伊ノ希望ニ對  
シ爲シ得ル限リ便宜ヲ供與ス

(2) 南洋ヲ含ム東亞ニ於ケル英國ノ勢力ニ對スル壓迫ヲ強化スル  
ト共ニ獨伊ノ對英戰爭遂行ヲ容易ニスル爲爲シ得ル限リ協力  
ス

(3) 獨伊ハ  
日本ノ希望スル機械類等ノ供給並ニ技術ノ援助ニ關シ爲シ得  
ル限リ協力ス

(4) 支那事變解決ノ爲爲シ得ル限リ政治的及經濟的協力ヲ爲ス  
備  
本了解ハ秘密トス



日 内外諸國ノ清勢トハ支那事變處理ノ情況ノ外以洲情勢等ニ對  
 一ソノ一國交際調整ノ狀況ニ對シテ我ニ對スル動向及我國爭備等  
 ノ諸件ヲ接スモノトス

且又獨逸ノ在米ニ移住ノ地歩ト有スルヲ  
 以テ將ニ排英力ニ關スル皇國ノ態度ニ就テ  
 獨逸ノ新秩序建設上、南洋ヲ含ム東亞ニ於テ英國ノ政治  
 的及經濟的權益ヲ排除スル爲メニ諸施策ヲ講ス  
 皇國ハ右放言ハ英獨逸カ爲ラ歐洲戰場ニ有效ニ影響シ居ルコト  
 ケル皇國ノ對英政策カ爲ラ歐洲戰場ニ有效ニ影響シ居ルコト  
 事實ノ示ス所ナリ  
 皇國ハ更ニ獨逸ノ對英戰爭ニ一層協力スル爲メ南洋ヲ含ム東亞  
 所在資源及物資ヲ取得ニ付キ獨逸ノ排英政策及宣傳ヲ  
 備マス、又東亞ニ於ケル英國權益ノ排除ヲ對英戰爭ニ關シ  
 英國ノ領及殖民地ノ獨立運動支援等獨逸ノ對英戰爭ニ關シ  
 一層ノ協力ヲ爲ス  
 英米武力行使ニ關シ皇國ハ左ノ諸點ニ依リ自主的ニ決定ス  
 支那事變處理ニ關シ皇國ハ左ノ諸點ニ依リ自主的ニ決定ス  
 許ス限リ好意ヲ補促シタル場合ニ於テハ内外諸國ノ情勢ニ  
 支那事變ノ處理ニ未タ終ラザル場合ニ於テハ内外諸國ノ情勢ニ  
 至ラサル限リニ於テ實施スルモ内外諸國ノ情勢ニ有利ニ進  
 展スルカ若クハ我準備ノ或否ニ拘ハラズ國際情勢ノ推移ニ  
 餘ヲ許サスト認メラルル場合武力ヲ行使ス



別紙第四

獨伊ヲシテ皇國ノ南洋ヲ含ム東亞ニ於ケル生存圈ヲ承認重テ  
 シムヘキ別紙第一(二)ノ交渉ニ於テハ南洋ヲ含ム東亞ニ於ケル  
 括的ニ皇國ノ優越的地位ヲ認ムルコトヲ主眼トス但獨伊側  
 ヨリ特定地區ニ對スル基礎要件ノ(一)ノ項以下ヲ紙第三日獨  
 伊提擧強行ニ對スル之ヲ容認セシム  
 付具體的折衝ヲ行ヒ之ヲ容認セシム  
 獨伊側ヨリ對英米軍事的協力ニ關シ希望シ來タル場合ニ於テハ  
 皇國トシテハ原則トシテ之ニ應スルノ用意アルモ我現狀ニ鑑ミ  
 武力行使即チ參戰ニ關シテハ別紙第三日獨伊提擧強行ニ對ス  
 ル基礎要件第四項(一)(二)(三)ノ如ク考慮シ居ル點ヲ說明諒解セ  
 シムルト共ニ獨伊側ヲシテ皇國ノ對英米開戰ニ關スル内外諸般  
 情勢改善ニ關シテ協力セシムル如クスルモノトス

第四

昭和十五年九月二十七日締結「ベルリン」ニテ

日本國・獨逸國及伊太利國間三國條約

日本國、獨逸國及伊太利國三國、其各其ノ  
 大日本帝國政府、獨逸國政府及伊太利國政府、其各其ノ  
 所ヲ得シムルヲ以テ、久年和平ノ先決條件ト認メタルニ依リ、大  
 東亞及歐洲ノ地域ニ於テ、各其ノ地域ニ於ケル當該民族ノ共存共榮  
 ノ實ヲ爲シ、右ノ地域ニ於テ、新秩序ヲ建設シ、且之ヲ維持セシムルコトヲ  
 本義ト爲シ、右ノ地域ニ於テ、此ノ意旨ニ據ル努力ニ付、相互ニ提携シ、且  
 協力スルコトヲ決意セリ、而シテ、三國政府ハ、由ニ世界到ル所ニ於テ、  
 同等ノ努力ヲ爲リ、ソノ對ニシテ、三國政府ハ、相互ニ提携シ、且  
 斯クシテ、世界平和ニ對シ、三國政府ハ、抱負ヲ實現スルコトヲ欲ス  
 依テ、日本國政府、獨逸國政府及伊太利國政府ハ、左ノ運協定セリ

第一條  
 日本國ハ、獨逸國及伊太利國ノ歐洲ニ於ケル新秩序建設ニ關シ、指導  
 的地位ヲ認メ、且之ヲ尊重ス

第二條  
 獨逸國及伊太利國ハ、日本國ノ大東亞ニ於ケル新秩序建設ニ關シ、指  
 導的地位ヲ認メ、且之ヲ尊重ス

第三條  
 日本國、獨逸國及伊太利國ハ、前記ノ方針ニ基テ、努力ニ付、相互ニ協  
 力スベキコトヲ約ス、申ニ三締約國中何レノ一國ガ現ニ歐洲戰爭  
 又ハ日支紛争ニ參入シ居ラサル一國ニ於テ、政變セラレタトキハ、三

國ハ有テ、政治的、經濟的及運協定ノ方針ニ依リ、相互ニ援助スベ  
 キコトヲ約ス

第四條  
 本條約實施ノ爲、各日本國政府、獨逸國政府及伊太利國政府ニ依リ、  
 任命セラルベキ委員ヨリ成ル混合專門委員會ハ、運協定ノ問題ニ關  
 ルベキモノトス

第五條  
 日本國、獨逸國及伊太利國ハ、前記運協定ガ三締約國ノ各ト「ソソ  
 イエト」聯邦トノ間ニ現存スル條約ヲ、何等ノ影響ヲ及ボ  
 リサルモノナルコトヲ承認ス

第六條  
 本條約ハ、署名ト同時ニ實施セラレベク、實施ノ日ヨリ十年間有效  
 トス

右期間満了前、適當ナル時期ニ於テ、締約國中ノ一國ノ要求ニ基キ、締  
 約國ハ、本條約ノ更新ニ關シ、協議スベシ

右證據トシテ、下名ハ、各本國政府ヨリ、正當ノ委任ヲ受ケ、本條約ニ署名  
 調印セリ

昭和十五年九月二十七日、即チ一九四〇年九月二十七日、柏林ニ於  
 テ、本書三通ヲ作成ス

府ノ承認ヲ經ルニ非ザレバ實施セザルコトナカルベシ  
 一、締結國カ條約第三條ノ意義ニ於テ攻戰セラレタリヤ否ヤハ三  
 條約ノ意圖スル所ニ依リシテ日本國ガ未ダ歐洲戰爭又ハ支那事變ニ參  
 加シ居ラザル一國ニ依リ攻撃セラレタル場合ニハ獨逸國ハ日本國  
 ニ全面的支持ヲ與ヘ且有ラニル軍事的及經濟的手段ヲ以テ日本國  
 ヲ援助スベキコト當然ナリト思考ス  
 及日本國「ソヴイェト」聯邦トノ關係ニ關シテハ獨逸國ハ其ノ力ノ  
 爲周旋ノ勞ヲ執ルベシ  
 獨逸國ハ日本國ラシテ大東亞ニ於ケル新秩序ノ建設ヲ容易ナラシ  
 ムルト共ニ如何ナル危局ニ對シテモ充分フル所アラシムル爲自  
 國ノ工業能力並ニ其ノ他ノ技術的及物質的資源ヲ能フ限リ日本國  
 ノ爲ニ使用スベシ、更ニ獨逸國及日本國ハ有ラニル方法ニ依リ其  
 ノ必要トスル原料品及礦物（油ヲ含ム）ヲ獲得スル爲相互ニ援助  
 スベキコトヲ約ス猶逸歐外務大臣ハ前記諸事項ニ關聯シ伊太利國  
 ノ援助及協力ガ要請セラレタルトキハ伊太利國ハ勿論獨逸國及日本  
 國ト同調スベキコトヲ絶對ニ信スルモノナリ  
 本使ニ依リ親シク齋  
 薩レ且本國政府ヨリ繰返シ本使ニ傳達セラレタル獨逸國外務大臣

在東京獨逸國大使ヨリ外務大臣宛來翰第一  
 以書翰啓上致候隨者本月九日東京ニ於テ開始セラレタル吾人ノ會  
 談ノ結果幸ニシテ三國條約ノ締結ニ到達セントスルニ當リ閣下ガ  
 會談中終始最モ寛容ニシテ且友好的ナル精神ヲ以テ主要ナル役割  
 ヲ果サレタルコトニ對シ閣下ニ向テ深甚ナル謝意ヲ表明スルコト  
 ハ「スターマ」公使及本使ノ最モ眞摯ナル希望ニ有之候  
 吾人ハ此ノ機會ニ於テ閣下トノ會談ニ於テ反覆セラレタル  
 若干ノ主要事項ニ付再ビ本書翰ニ於テ左記ノ通陳述セント欲スル  
 モ「ニ有之候  
 獨逸國政府ハ締約國ハ夫々大東亞及歐洲ニ於ケル新秩序建設ニ指  
 導的地位ヲ占ムルヲ任務トスル世界歴史ニ於ケル新ナル且決定  
 ナル段階ニ入ラントスルモノナルコトヲ確信ス  
 將來長期ニ亘リ締約國ノ利害關係ガ一致スベキ事實及締約國ノ絶  
 對的相互信頼ハ條約ノ確乎タル基礎ヲ成スモノトス獨逸國政府ハ  
 條約實施ニ關スル技術的細目ハ困難ナク決定セラレタルベク條約實施  
 中ニ發生スベキ有ラニル事變ヲ豫想スルハ條約ノ重要性ト一致セ  
 ス且實際上不可能ナルコトヲ確信ス右事變ハ發生スル毎ニ相互信  
 頼及互助ノ精神ニ基キテ「レタル」專門委員會ノ決定ハ夫々關係各國政  
 條約第四條ニ規定セラレタル

ノ見解トシテ閣下ニ提示スルモノニ有之候  
本便ハ茲ニ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候  
敬具  
昭和十五年九月二十七日

28

外務大臣ヨリ在京獨逸國大使宛往報第一  
以書翰啓上致候際者本大臣ハ本日附貨翰第〇〇〇〇號ヲ受領ス  
ルノ光榮ヲ有ストト共ニ右貨翰ノ内容ヲ了承スルヲ欣幸トスルモ  
ノニ有之候  
本大臣ハ茲ニ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候  
敬具  
昭和十五年九月二十七日

REEL No. A-1212

0000

アジア歴史資料センター